



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月12日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5463 URL <http://www.maruichikokan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 鈴木 博之  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理部門管掌 (氏名) 河村 康生 (TEL) 06-6643-0101  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	117,948	△6.1	10,941	△29.4	13,084	△25.3	7,607	△32.5
2019年3月期第3四半期	125,669	8.1	15,503	△3.7	17,510	△2.6	11,276	△8.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 6,060百万円(△35.6%) 2019年3月期第3四半期 9,417百万円(△44.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	91.93	91.82
2019年3月期第3四半期	136.27	136.12

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	317,020	273,748	82.9
2019年3月期	321,019	274,935	82.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 262,890百万円 2019年3月期 263,923百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	49.00	74.00
2020年3月期	—	40.00	—		
2020年3月期(予想)				63.50	103.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2020年3月期の配当は1株あたり30円00銭(中間配当金15円00銭、期末配当金15円00銭)の記念配当を上乗せしております。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,300	△7.8	14,300	△25.8	16,800	△22.3	9,900	△30.5	119.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	94,000,000株	2019年3月期	94,000,000株
2020年3月期3Q	11,237,747株	2019年3月期	11,250,927株
2020年3月期3Q	82,756,125株	2019年3月期3Q	82,747,344株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式(2020年3月期3Q期末:89,800株、2019年3月期期末:93,000株、2020年3月期3Q期中平均:90,940株、2019年3月期3Q期中平均:95,500株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き雇用・所得環境が改善し景気は緩やかな回復が続いているものの、外需や生産を中心に弱さが長引いており、一部では停滞感が窺われる状況となりました。米中貿易摩擦の動向、消費税増税後の消費(自動車・住宅等)マインド変化、相次ぐ自然災害の影響など、日本経済は先行き不透明な状況となりました。

海外では、米国経済の個人消費は堅調な一方、設備投資等がマイナスになるなど企業活動に陰りが見られる様になりました。ASEAN諸国の成長鈍化や、中国も生産や個人消費の弱含み等から、世界経済も下振れリスクが高まりました。

鉄鋼業界は、国内需要は一部の部門で鈍化が窺え、先行きに注視が必要となり、海外鋼材需要は安定的ではあったものの、下期には世界粗鋼生産がマイナスに転じるなど総じてピークを過ぎたと思われる。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### (日本)

国内事業につきましては、市況が盛り上がりず特に下期以降の落ち込みが大きく、販売数量が前年同期比減少となりました。一方、販売単価は前年同期比では上昇しており、売上高は770億4千9百万円(前年同期比0.4%増)とほぼ横這いになりました。材料コイルの海外調達価格は落ち着き前年並みのスプレッドは維持出来たものの、数量減からの製造コスト負担増や発送費の値上がり等から、セグメント利益は117億4百万円(同0.2%減)と微減致しました。

#### (北米)

北米事業につきましては、カナダ向け輸出ウェイトの高い米国マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC(MOST社)においてカナダ政府による報復関税の撤廃に加え、北米の鋼管市況の一時的な底打ち感も出始めたことで、北米全体では下期からの販売数量は前年同期を上回りましたが、累計期間では大きな落ち込みとなっております。結果、売上高は202億9千3百万円(前年同期比19.2%減)と大きく落ち込み、販売数量の減少に加え、急騰したコイル在庫を抱え消費コイル価格の高止まりや在庫評価減の計上などからスプレッドが悪化し、セグメント損益は12億6千7百万円の赤字(前年同期は27億5千5百万円の黒字)となりました。

#### (アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー(SUNSCO社)ではベトナム国内市場の競争激化と他国の輸入制限措置拡大等から販売の低迷とスプレッドが悪化し赤字が拡大しました。また、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド(SUNSCO(HNI)社)では、販売数量は増加したものの販売単価の下落があり、インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド(KUMA社)では、前年度上期まで好調であったインド国内の4輪&2輪の販売に急ブレーキがかかり、鋼管の販売数量が前年同期比マイナスになるなど期待に反する状況となっております。結果、売上高は206億5百万円(前年同期比13.5%減)、セグメント利益は3億2千8百万円(同60.8%減)と減収減益になりました。

事業全体の状況は、以下のとおりであります。

北米・アジアでの販売数量の前年同期比減少に加え、日本国内も数量減に転じたことから、販売単価の上昇はあったものの、売上高は1,179億4千8百万円(前年同期比6.1%減)と減収になりました。利益面も、前年同期は好調であった北米が一転して赤字が継続する等、営業利益は109億4千1百万円(同29.4%減)と減益になりました。

営業外損益で、持分法による投資利益が悪化したものの、為替差損の減少などから前年同期比1億3千6百万円改善しましたが、経常利益は130億8千4百万円(同25.3%減)と減益になりました。特別損益で固定資産売却益や投資有価証券売却益が増加したものの、17億9千3百万円の投資有価証券評価損を計上したことから、前年同期比3億4千3百万円悪化しました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は76億7百万円(同32.5%減)と減益になりました。

なお、対米ドル換算レートは1米ドル109円15銭であります。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は、前年度比39億9千9百万円減少し3,170億2千万円となりました。

流動資産は、5億7百万円増加し1,661億7千万円となりました。主な増減要因は、譲渡性預金が満期になったことなどにより現金及び預金が130億2千8百万円増加し、有価証券が96億3千万円減少したこと、北米において在庫の圧縮をすすめたことから製品が10億6千9百万円、原材料及び貯蔵品が20億9百万円減少したことによります。

固定資産は、45億6百万円減少し1,508億4千9百万円となりました。主な増減要因は、株価下落などから投資有価証券が31億9千8百万円減少したことによります。

負債は、28億1千1百万円減少し432億7千2百万円となりました。主な増減要因は、未払法人税等が13億7千6百万円、短期借入金が8億5千2百万円、長期借入金が8億7千8百万円減少したことによります。

純資産につきましては、11億8千7百万円減少し2,737億4千8百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を76億7百万円確保する一方、配当金の支払が73億7千3百万円あり、為替換算調整勘定が11億1千3百万円減少したことによります。

なお、資本の財源および資金の流動性については、前年度と大きな変動はありません。

### (3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、足元の国内外景気は引き続き堅調に推移するものの、米中貿易摩擦の動向や中国経済の減速懸念に加え、新型肺炎による中国および日本を含む世界経済への悪影響、米国・イラン問題による日本のエネルギー供給等の懸念材料もあり、国内経済の一部指標に弱さが見られ、先行き不透明感が一段と高まっております。当社といたしましては、第5次中期経営計画の中間年度として主要施策の着実な実行の為、各地域での状況変化を的確に把握し、マイナス要因をミニマイズする迅速な対応を引き続き進めてまいります。

セグメント別の今後の見通しについては、以下のとおりです。

#### (日本)

国内事業につきましては、足元では市況が盛り上がり欠けており、加えて個人消費(自動車・住宅等)およびオリンピック関連の建設需要の減速による鉄鋼需要の大幅減が示現しつつありますが、きめ細かい営業活動により販売価格を維持しつつ、年度末に向けた販売数量の確保に取り組んでまいります。加えて、生産性の向上やコストダウンなどに努めると共に、適正在庫の維持を図ってまいります。また、環境対応仕様のカラー製品需要の拡大に対応すべく、連結子会社である九州丸一鋼管(株)および北海道丸一鋼管(株)で新工場を建設し、カラー塗装設備の導入を進めてまいります。

#### (北米)

北米事業につきましては、米国内で急騰した鋼材価格が前年度後半より大幅に下がり、客先のパイプ購入控えが続き、スプレッドの悪化が拡大した状況にありましたが、足元コイル価格の底打ち感なども一部見られてはおり、営業体制など各拠点での取り組みを強化してまいります。加えて、米国マルイチ・アメリカン・コーポレーション(MAC社)、米国マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC(Leavitt社)も含めた米国3拠点の連携強化を図りながら収益の確保に努めるとともに、3拠点ともに2インチラインを更新・増設済みであり、小径サイズの販売強化に取り組んでまいります。メキシコのマルイチメックスS.A. de C.V.(Maruichimex社)では自動車向け鋼管拡販に向けた切断体制強化などの対応をしてまいります。

#### (アジア)

アジア事業につきましては、米国の通商問題やEUのセーフガード措置の影響で地域内での供給過剰および足元のコイル値上げ等が原因して、アジア地区全体の鉄鋼市況が混乱しております。これに伴いベトナムSUNSCO社では、販売量の低迷やスプレッド改善が難航する厳しい状況が続いておりますが、在庫の圧縮や設備の減価償却を進め、借入金を削減する経営に注力してまいります。また、冷間圧延能力不足の解消、コスト削減、品質向上などに向け第2冷延ミルの新設を進めてまいります。ベトナムSUNSCO(HNI)社では、足元の材料の値上がりによるコスト高の吸収に取り組んでまいります。インドKUMA社では、4月からの排ガス規制に対応する需要増が期待されます。また、中・長期的には4輪&2輪販売の成長が見込まれることから、製造能力拡充により排気管用パイプのシェア維持のため、新工場の建屋建設も予定通り進めております。また、今後の4輪&2輪販売の成長が見込まれるフィリピンで新たに設立したマルイチ・フィリピン・スチール・チューブ・インク(MPST社)では一部出荷も開始したことから、生産・販売の早期軌道化を図ってまいります。

この様な見通しのもと、当連結会計年度の業績見通しを、売上高は1,543億円、営業利益は143億円、経常利益は168億円、親会社株主に帰属する当期純利益は99億円に修正いたしました。なお、業績予想に用いた外貨換算率は1米ドル107円であります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。従いまして実際の業績はこれらの予想と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,768	73,796
受取手形及び売掛金	36,774	36,769
有価証券	31,801	22,171
製品	12,426	11,356
原材料及び貯蔵品	20,816	18,807
その他	3,247	3,500
貸倒引当金	△172	△231
流動資産合計	165,662	166,170
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,610	32,947
その他	46,757	45,864
有形固定資産合計	79,368	78,812
無形固定資産		
のれん	540	461
その他	1,081	856
無形固定資産合計	1,622	1,317
投資その他の資産		
投資有価証券	70,966	67,768
その他	3,399	2,951
投資その他の資産合計	74,365	70,719
固定資産合計	155,356	150,849
資産合計	321,019	317,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,068	19,470
短期借入金	8,827	7,975
未払法人税等	2,720	1,344
賞与引当金	882	582
役員賞与引当金	75	52
その他	5,053	5,069
流動負債合計	36,629	34,494
固定負債		
長期借入金	1,782	904
役員退職慰労引当金	77	104
株式給付引当金	113	158
退職給付に係る負債	3,096	3,126
繰延税金負債	4,139	3,881
その他	244	602
固定負債合計	9,453	8,777
負債合計	46,083	43,272
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,920	15,926
利益剰余金	256,052	256,286
自己株式	△27,046	△27,012
株主資本合計	254,520	254,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,969	10,737
為替換算調整勘定	△1,492	△2,605
退職給付に係る調整累計額	△74	△37
その他の包括利益累計額合計	9,402	8,094
新株予約権	188	188
非支配株主持分	10,824	10,669
純資産合計	274,935	273,748
負債純資産合計	321,019	317,020



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	125,669	117,948
売上原価	100,068	96,570
売上総利益	25,601	21,378
販売費及び一般管理費	10,098	10,436
営業利益	15,503	10,941
営業外収益		
受取利息	185	224
受取配当金	1,195	1,133
持分法による投資利益	551	428
不動産賃貸料	478	547
その他	300	336
営業外収益合計	2,712	2,671
営業外費用		
支払利息	177	237
為替差損	238	42
不動産賃貸費用	221	201
その他	68	47
営業外費用合計	705	527
経常利益	17,510	13,084
特別利益		
固定資産売却益	150	451
投資有価証券売却益	2	202
受取保険金	3	21
特別利益合計	157	676
特別損失		
固定資産売却損	12	11
固定資産除却損	45	27
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	667	1,793
災害による損失	294	51
その他	0	—
特別損失合計	1,022	1,884
税金等調整前四半期純利益	16,645	11,876
法人税等	4,727	4,234
四半期純利益	11,918	7,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	642	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,276	7,607



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	11,918	7,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,525	41
為替換算調整勘定	21	△1,076
退職給付に係る調整額	23	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△575
その他の包括利益合計	△2,501	△1,582
四半期包括利益	9,417	6,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,785	6,299
非支配株主に係る四半期包括利益	631	△238

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が当第3四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

## (セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,733	25,114	23,821	125,669	—	125,669
セグメント間の 内部売上高又は振替高	756	—	—	756	△756	—
計	77,490	25,114	23,821	126,426	△756	125,669
セグメント利益	11,723	2,755	839	15,317	185	15,503

(注) 1. セグメント利益の調整額185百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,049	20,293	20,605	117,948	—	117,948
セグメント間の 内部売上高又は振替高	111	—	43	155	△155	—
計	77,161	20,293	20,649	118,104	△155	117,948
セグメント利益又は損失(△)	11,704	△1,267	328	10,765	176	10,941

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額176百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。